

第7章 原価主義会計の論理

—A. C. Littleton における価値と原価をめぐる—

1 はじめに

いわゆるオフバランス取引の会計的認識問題が議論されるなかで、オフバランス取引発生の制度的温床をなす原価主義会計の変革の必要性が広く叫ばれるようになった¹⁾。かかる観点から原価主義会計の変革問題を論じた文献は、会計基準設定機関の公式刊行物も含め、すでに多数にのぼっている²⁾。オフバランス問題を会計的認識の次元において解決するためには、なんらかのかたちで原価主義会計を変革する必要があるということについては、論者の間に見解の相違はもはや存在しないといって差し支えないであろう。事実、原価主義会計の変革（とりわけ原価主義会計のもとの認識拡張）をめざした多くの試みがこれまで、わが国を含む世界各国で実施されてきた。

ところが、そうした試みはいずれも、現在のところ、必ずしも順調に進んでいるとはいえない。なかには国際会計基準公開草案第48号（E48）のように、会計的認識の大胆な拡張を真正面から提起しながら、正式基準化の途上で実務界からの激しい批判にさらされ、事実上の廃案とされてしまった事例さえある。つまり、その変革の政策的必要性が広く叫ばれながらも、原価主義会計は現在もなお、会計実務の基本的枠組みとしての地位を依然として失っていないのである。こうしたことから、あらためて注目されるようになったのが、原価主義会計の「鞏固性」（津守 [1996], 172頁）である³⁾。

なぜ原価主義会計は、その認識構造を容易に変えようとしないのであろうか。原価主義会計の「鞏固性」を支えているものは、一体何であらうか。

政策的な必要性から見れば、原価主義会計の変革は否応なく追求されなくてはならない緊急の課題の一つといえるであろう。しかし、会計学研究の深化・

発展という観点から見れば、上掲のような疑問に対して回答を与えるべく、原価主義会計の認識構造について一定の分析的検討を加えることも、決して無駄なことではないように思われる。否、むしろ、原価主義会計変革の現実的なパースペクティブは、上掲のような素朴な疑問に説得的な回答を与えることによって、はじめて明らかにすることができるというべきであろう。

本章では、原価主義会計の「鞏固性」の基盤を明らかにする作業の一環として、原価主義会計がどのような論理によって構成された会計であるかを、A. C. Littleton の所説、とりわけ 1920 年代から 1930 年代にかけて発表された原価主義会計擁護に関する所説（以下単に「原価主義会計論」という）に依拠しながら、整理・検討していきたいと思う⁴⁾。A. C. Littleton は、「徹底した原価主義者の代表」（青柳 [1962], 214 頁）として、わが国でも広く知られている。その一連の著作は、原価主義会計研究の古典をなすものである。もちろん、A. C. Littleton が原価主義会計論を展開した当時の経済・社会的状況には、現在のそれと大きく異なる側面も少なくない。しかし、経済・社会的状況のそうした相違にもかかわらず、A. C. Littleton の原価主義会計論には、上掲のような問題を考えるさいの手がかりとなる重要な理論的示唆が多く含まれているのである。A. C. Littleton の所説の検討をとおして、原価主義会計とはそもそも何かという古くて新しい問題をあらためて考えてみたいと思う。

2 歴史的背景

本題に入る前に、A. C. Littleton が一連の原価主義会計論を展開した時代の歴史的背景について、ごくかんたんな整理をしておきたい。歴史的背景の整理は、A. C. Littleton の原価主義会計論が有する理論的含意を正確に理解するうえで、欠くことのできない作業となる。

2.1 原価主義を脅かす要因の生成

A. C. Littleton によれば、「簿記の機能は、財貨、用役、貨幣の受け取りおよび引き渡しの正確な記録に限られていたので、初期の会計においては、原価が〔利益計算の〕唯一の基礎と考えられていた」（Littleton [1935], p.269）。

ところが、株式会社制度の発展にともなって、原価主義を脅かす要因が生成してきた。信用目的の「価値貸借対照表」(value-balance-sheet)への関心の高まりが、それである(Littleton [1929], pp.147-148)。この傾向を加速し、増幅したのが、「トラストの時代」とりわけ1920年代における資産簿価切り上げ実務の広がりであり、その反動ともいべき1930年代における資産簿価切り下げ実務の急増であった⁵⁾。さらにまた、持続的な物価高騰が、資産の潜在的な「過小評価」を生み出し、「帳簿に依拠した財務諸表」の信頼性を低下させるもう一つの要因として作用してきたのである(Littleton [1929], p.148)。

2.2 証券2法の成立と会計原則設定運動の展開

周知のように、「トラストの時代」とそれに続く証券市場の熱狂は、1929年の証券市場崩壊をもたらした。その教訓に基づいて成立したのが、1933年証券法と1934年証券取引所法である。こうして、証券市場に対する連邦規制が開始されることになった。証券2法に基づく連邦規制の一つの支柱は企業の財務内容に関する開示規制にあり、したがって、それは、アメリカにおける会計規制の実質的な起点をなすものとなった。

他方、こうした公的セクターの動向と並行して、私的セクターでは会計原則設定運動が開始された。会計原則設定運動は急テンポで進み、1930年代には、わずか数年の間に、AIA会計5原則(AIA[1932])、AAA会計原則試案(AAA[1936])、SHM会計原則(Sanders et al.[1938])という、その後の会計規制のあり方に重要な影響を与えることになる会計原則が、次々と設定・公表されることになった。

2.3 新しい経済学の成立

19世紀末から20世紀初頭の時期は、新しい経済学が勃興し、成立する時期でもあった。経済学と会計学は、「後天的双生児」(Boulding [1962], p.44)といわれるように、一定の異質性を含みながらも、基本的には相互に密接に絡み合いながら生成・発展してきた。とりわけ、20世紀以降の会計学の発展における経済学の影響は絶大である。A. C. Littletonの原価主義会計論にとって重要な意味を持ったのは、オーストリア学派の経済学、なかんずく Böhm-Bawerk

[1921] と Wieser [1924] であった。オーストリア学派の経済学は、いわゆる限界革命をもたらした経済学として広く知られている。市場での交換の理論は、E. von Böhm-Bawerk らが打ち立てた限界効用理論によってはじめて近代的な経済理論になったといわれている（八木 [1993], 113 頁）。

3 価値の二元性

以下では、A. C. Littleton の原価主義会計論の基本的な論理構成を、1920年代から1930年代にかけて発表された一連の論文によりながら検討していきたいと思う。A. C. Littleton の原価主義会計論は、ごく大づかみに整理すると、価値の二元性を論じた部分（以下「価値論」という）と、会計の機能を論じた部分（以下「会計機能論」という）の二つから成り立っている。本節では、まず、価値論の検討を行う。本節での検討をふまえたうえで、会計機能論の検討を、次節で行う。

3.1 交換価値

前節でふれたように、20世紀の初頭は、原価主義を脅かす要因が重畳的に生成してくる時期であった。こうした状況を背景に、会計人はみずからの職務をいい表す用語として、「評価」(valuation) という用語を使用するようになった。しかし、そうした用語の使い方は「明らかに不正確」(Littleton [1935], p.270) なものである。なぜならば、評価とは、「事物に対してある種の市場価格を与える主観的なプロセス」(Littleton [1935], p.369) であるが、簿記・会計の長い歴史は、「会計の機能は記録にあるのであって、評価にあるのではない」(Littleton [1929], p.153) ということを教示しているからである⁶⁾。

では、会計人は一体なぜ、自らの職務をいい表す用語として評価という用語を使用するようになったのであろうか。A. C. Littleton によれば、その主たる理由は、会計人が「交換価値」(value-in-exchange) と「使用価値」(value-in-use) を明確に区別していなかったことにある (Littleton [1935], p.270)。

交換価値とは、「ある財貨が他の財貨を獲得する力」(Littleton [1935], p.270) であり、一般に「価値」(value) といわれているものである。それは、

より正確には、オーストリア学派のいう「限界効用」(Grenznutzen, marginal utility)を意味するものである(Littleton [1935], p.270)。すなわち、「価値は、事物それ自体の中にはなく、将来の利用者が〔当該事物の需要によって〕得るであろう『満足』感の中に存在するもの」(Littleton [1935], p.270)である。したがって、それは、「人によって異なるし、また同じ人でも状況によって異なる」(Littleton [1929], pp.148-149)のである。

価値がこのように「本質的に心理的なもの」(Littleton [1929], p.149)であり、「ちょっとした状況の変化によって変わってしまうもの」(Littleton [1929], p.149)であるということは、しかし、経済活動においてはきわめて重要な意味を有している。というのは、「ある財貨または他の財貨について人々が異なる選好を持っているということが、〔財貨の〕交換を可能にし、他方の当事者に損失を与えることなく、一方の当事者が〔その交換から〕利得を得ることを可能にする」(Littleton [1929], p.149)からである⁷⁾。

3.2 使用価値

他方、使用価値とは、「現在の直接的効用」(Littleton [1935], p.270)であり、「原価」(cost)または「価格」(price)によって測られるものである⁸⁾。「価値は将来の価格の見積り」(Littleton [1929], p.149)にすぎないが、「価格そのものは確定した事実」(Littleton [1929], p.149)である。すなわち、「価値は財貨の相対的重要性についての主観的な見積りであるが、価格はそうした主観的な見積りの間の妥協によって成立するものであり、財貨の交換に際して支払われた貨幣数量によって〔客観的に〕測られるもの」(Littleton [1929], p.149)である。

したがって、「価格を成立させるためには、2つの競争的な心理が必要」(Littleton [1929], p.149)となる。いいかえると、「〔競争的な選好を持つ複数の当事者の間で〕完結した取引、つまり交換がなされない限り、経済的な意味での価格はありえない」(Littleton [1929], p.149)のである。これに対して、「価値は1つの心理の中に存在しうるのであって、〔取引の〕相手はそれに関与することができない」(Littleton [1929], p.149)のである。

3.3 交換価値と使用価値の関係

しばしば「財貨の価値はその原価に等しい」といわれるが、そこには若干の「思考の混乱」が見られる (Littleton [1929], p.150)。

この考え方は、買い手の側には、ある程度適合するかもしれない。というのは、買い手の側から見れば、「その財貨の価値は、少なくとも、彼が支払う原価に等しい」(Littleton [1929], p.150) からである。しかし、「もしそうすることが求められたならば、買い手がより多くの対価を支払ったかもしれないような場合には (つまり消費者余剰が存在する場合には)、その財貨は、彼が支払った原価よりも高い価値を持つ」(Littleton [1929], p.150) ことになる。したがって、このような場合には、買い手にとって、原価が「価値の基礎」でないことは明らかである。

売り手 (ないし製造者、以下同じ) の側から見た場合、上掲の考え方の不適合性は、さらに一層明らかである。すなわち、売り手の側から見れば、「原価が費やされているから財貨が有用なのではなく、財貨が有用だから原価が費やされている」(Littleton [1929], p.150) のである。いいかえると、財貨に対する需要 (すなわち買い手が市場で提示する購入価格) が、当該財貨の生産費を規定しているのである。したがって、売り手にとって、原価が「価値の基礎」でないことはきわめて明瞭である (Littleton [1929], p.150)。

では、価値 (すなわち市場での価格形成) との関係において、原価はどのような意味を持つことになるのであろうか。原価は、売り手にとって、「価格形成の限界要因 (limiting factor)、すなわちその点を越え〔て価格を引き下げ〕ると生産を維持できなくなる点」(Littleton [1929], p.151) を表しているのである。すなわち、売り手は、「買い手が支払う金額を予想し、利益を予想〔して、財貨の値付けを〕するが、最初の値付けが不適切であることが判明した場合には、最初の付け値をいくぶん引き下げる」(Littleton [1929], p.151) であろう。「原価は、こうした連続的な価格引き下げのプロセスにおける『警告点』となる」(Littleton [1929], p.151) ののである⁹⁾。

すなわち、以上の検討から、「会計において『原価 vs. 価値』として議論されている問題は、実は、『使用価値 vs. 交換価値』の問題である」(Littleton [1935], p.270) ということが理解されるのである。

4 会計の機能

本節では、前節での検討をふまえながら、A. C. Littleton の会計機能論について検討を加えていきたいと思う。

4.1 二つの価値と会計人の職務

事物の価値に関する検討から、価値には交換価値（価値）と使用価値（原価ないし価格）という、性質の異なる二つの価値があることが明らかとなった。

この二つの価値のうち、会計人が取り扱うべきものは、使用価値である。なぜならば、「会計の主要な機能は〔……〕、企業に流入した原価価格（cost-price）を記録し、なんらかの形態で企業から最終的に流出するまでの、原価価格の多くの複雑な転換過程を跡づけることにある」（Littleton [1935], p.270）からである¹⁰。したがって、「会計人は、使用価値（すなわち原始原価価格 original cost price）の正確な開示に直接的な責任を負っている」（Littleton [1935], p.270）のである。

これに対し、交換価値は、会計人の取り扱うべき対象ではない。なぜならば、「交換価値はきわめて主観的なものであり、〔たとえ客観的に観察できるとしても〕それはせいぜい瞬間的なものにすぎない」（Littleton [1935], p.270）からである。したがって、会計人は、「交換価値（例えば取替価格や市場価格）の見積りの開示には、ほとんど責任を負っていない」（Littleton [1935], p.270）のである。

たしかに、企業家は、「財貨が消費者大衆の心の中に生み出すであろう効用を見極める」（Littleton [1929], p.150）ために、常に価値の見積りを行っている。「しかし、そのプロセスにおいて会計が関わるのは、事実すなわち『価格』だけである。もし会計が事実という錨を失ってしまえば、会計は心理的な〔価値の〕見積りの海を漂流していくことになるであろう。心理的な〔価値の〕見積りは、それが企業家にとってどんなに重要なことであっても、会計それ自体が持つ表現能力を超えているのである。」（Littleton [1929], p.150）

4.2 原価記録の意味

では、会計人が、使用価値（すなわち原価価格）を記録する意味は、一体どのような点に存するのであろうか。

A. C. Littletonによれば、「原価価格は、確定した事実であり、支出額であり、完結した取引を表すもの」(Littleton [1929], p.151)である。そして、それは、「しかるべき期間の後に利益計算の適切な要素」(Littleton [1929], p.151)となるべきものである。したがって、利益計算を実施する際に「〔原価価格の発生原因となった過去の〕事実が忘れ去られることのないように、原価価格を『暫定的』に記録しておくことが必要」(Littleton [1929], p.151)となる。こうした理由から、会計人は、原価価格を記録するのである。

つまり、「記録は、価値を表示することを目的としているのではなく、原価や支出額などの、いわゆる未決項目 (item in suspense) を明らかにすることを目的としている」(Littleton [1929], p.151)のである。したがって、例えば、「仕掛品や完成品の記録は、回収可能支出額 (recoverable outlay) の記録」(Littleton [1929], pp.151-152)としての意味を持っているのである¹¹⁾。すなわち、より一般的にいえば、「製造された財貨は、購入された財貨と同様に、最終的な払出しまで未決のまま待機している〔……〕一種の投資」(Littleton [1929], p.152)であって、その記録は、将来の売上収益によって回収されるべき投資支出の記録としての意味を持っているのである。

4.3 利益の源泉

価値（交換価値）という用語の使用には、価格と利益の関係について、

$$\text{価格} = \text{原価} + \text{利益} \quad (1)$$

という見方が前提されているように思われる (Littleton [1929], p.150)。しかし、利益稼得活動における事実関係は、

$$\text{価格} - \text{原価} = \text{利益} \quad (2)$$

である。つまり、「『利益』は、交換が実施され（財貨の対価を買い手から受け取）るまで知ることができないから、利益の金額を前もって原価に加算〔し財

貨の交換価値を事前に決定)することは不可能」(Littleton [1929], p.150)なのである。すなわち、「実際の価格と実際の利益は、交換が実施されたときに、同時に現われる」(Littleton [1929], p.150)のである。したがって、交換が実施されるまで、(1)式は、

$$\text{提案価格} = \text{原価} + \text{期待利益} \quad (3)$$

と表記されるべきである (Littleton [1929], p.150)。

さらに、重要なことは、原価が、(2)式に基づく利益計算の基礎をなすということである。原価は「確定的」(definite)であり、いったん支出額が決まればその金額は固定される (Littleton [1928], p.287)。かかる性質のゆえに、原価は、「他の要素(すなわち販売価格)がいつ判明するかに関わりなく、利益計算の十分な基礎」(Littleton [1928], p.287)となりうるのである。

そこで、次に問題となるのは、利益の源泉は何かということである。というのは、「〔静学的な完全競争市場での〕競争圧力は販売価格と製造原価を等しくし、利益を消滅させる傾向を持つ」(Littleton [1928], p.285)からである。

A.C.Littletonによれば、利益は、財貨の生産と交換をめぐる経済・社会環境(例えば、人口、資本蓄積、生産技術、人間の欲求など)の「変化」(Littleton [1928], p.282)と、こうした「変化」を現実の利益に転換する「企業家の積極的な努力」(Littleton [1928], p.285)から生じるのである。換言すれば、経済・社会環境の「変化」が「利益の機会」を提供し、「企業家の積極的な努力」すなわち企業家の「経営管理」(management)が、かかる「利益の機会」を現実の利益に転換するのである (Littleton [1928], p.283)¹²⁾。

4.4 簿記の論理と情報ニーズの調停

「販売価格、取替価格、『継続』価格のような『価値』を表示する」(Littleton [1929], p.154) 価値貸借対照表の作成・開示を求める声が金融関係者の間で強まっているが、価値貸借対照表は「〔企業の富の〕単なる定期的評価によって作成されるものであり、純粹かつ完全な単式記入財務諸表 (single entry statements) を意味するもの」(Littleton [1929], p.148)である。会計人が、こうした単式記入財務諸表の作成・開示に賛同しえないのは明らかである (Littleton

[1929], p.148)。そして、おそらく、企業家や銀行家も、市場価値評価に基づく単式記入財務諸表の作成・開示を本気で求めているわけではないであろう (Littleton [1929], p.152)。

とりわけ重要なことは、価値貸借対照表においては、「財務諸表項目の現在価値の 2 時点間のたんなる差額が利益とみなされる」(Littleton [1929], p.148) ために、「評価剰余金を、配当源資としての利益剰余金と同一視する」(Littleton [1929], p.148) という事態が生じることである。「純利益と配当可能利益剰余金の正確な計算は依然として、経営活動において、そしておそらくは信用活動や資金調達活動においても、重要な局面をなしている」(Littleton [1929], p.148) ので、価値貸借対照表の作成・開示は実務において、とうてい受け入れられないものとなるであろう。

とはいえ、「〔貸借対照表の作成において〕原価価格のみが使用されるならば、簿記の論理と伝統は維持されるであろうが、信用を拡大しようと考えている銀行家、損害保険契約の締結を望んでいる保険会社、企業合併やそれに伴う有価証券の大衆への販売によって資金を調達しようとして計画しているプロモーターの要求を満たすことはできない」(Littleton [1929], p.153-154) であろう。価値に関する情報は、「関わりを持つまえに〔利害関係者が〕適切な判断を行うのに必要なもの」(Littleton [1929], p.154) である。

したがって、「もし、信用供与者たちが、原価貸借対照表 (cost balance sheet) で開示される以上の情報を必要としているのであれば、〔価値に関する〕そうした追加的事実は、摘要欄、かっこ書き、脚注のいずれかにおいて開示する」(Littleton [1929], p.154) のが適当であろう。そうした情報開示によって、「〔財務諸表の〕読者は自分で、棚卸資産、設備資産あるいは企業総体の『価値』を見積ることが可能となる」(Littleton [1929], p.154) はずである。「読者の諸種の目的に適合した副次的データ」(Littleton [1929], p.154) をこのようなかたちで開示することによって、会計人は、かえって、「純粋な原価事実 (cost facts) に基づいた最も正確な報告書の作成」(Littleton [1929], p.154) に専心することができるようになるのである¹³⁾。

すなわち、以上のような措置を講じることによって、簿記の論理と信用目的の情報ニーズを、現実的なかたちで調停することが可能となるのである。

5 おわりに

—Littleton 会計学の現代的意義—

以上によって、原価主義会計がどのような論理によって構成された会計であるかを、A. C. Littleton の所説に依拠しながら整理・検討する作業をひとまず終えたいと思う。以上での作業をふまえつつ、A. C. Littleton が展開した原価主義会計論の現代的意義を以下に整理し、本章のむすびとしたい。

A. C. Littleton によって展開された原価主義会計論を要約すれば、以下のようになるであろう。

会計の主たる機能は、企業に流入した原価（A. C. Littleton が好んで使う用語に従えば「原価価格」）を記録し、企業から最終的に流出するまでの当該原価の複雑な転換過程を跡づけることにある。このプロセスにおいて、原価の記録は、将来の売上収益によって回収されるべき支出額、すなわち「回収可能支出額」を表すことになる。そして、売り手と買い手の「競争的な心理」の妥協によって成立した販売価格と、記録された原価の差額として、利益が決定されるのである。このような利益計算が可能なのは、原価が「確定した事実」であり、「完結した取引」を表しているからである¹⁴⁾。

以上のような原価主義会計論の根底にあるのは、Littleton [1933] の執筆をとおして培われた（と思われる）簿記・会計についての A. C. Littleton の透徹した歴史認識である。簿記の機能はそもそも記録にあり、記録に基づいて誘導的かつ有機的に財産計算と利益計算を実施する必要から、複式簿記が生成・発展してきたのである。この意味で、原価主義と複式簿記は表裏一体の関係にあるということが出来る。そして、複式簿記の歴史は、Luca Pacioli の時代からすでに 400 年以上（今日のわれわれからみれば 500 年以上）の歳月を経ているのである。「経験によって試された慣習の力」（Littleton [1936], p.14）が、簿記・会計のそうした長い歴史を支えてきたのである。

われわれが A. C. Littleton に学ぶべきは、なによりもまず、簿記・会計についての、こうした骨太の、しかし同時にきわめて冷徹な歴史認識であろう。そのときどきの経済情勢の変化や、信用目的の情報ニーズの高まりから、価値

情報（今日の用語でいえば時価情報）への社会的関心が拡大することもある。しかし、だからといって、原価という「錨」を放棄してしまえば、会計人は、「心理的な見積りの海」をゆくえ定めなく漂流していくことになるであろう。そして、もしそのようなことになれば、会計人の職業的威信はむしろかえって大きく損なわれることになるであろう¹⁵⁾。

簿記の論理と伝統を維持しつつ信用目的の情報ニーズに応えるための方策として、A.C.Littleton は、脚注等での時価情報の開示を提案している。これは、まさに、わが国を含む世界各国で実施されてきた近年（とりわけ AAA [1966] 公表以降）の会計規制の基本的な展開方向にほかならない¹⁶⁾。時価情報を財務諸表の本体ではなく、脚注等で開示することについては、これを「妥協的解決策」（津守 [1988], 94 頁）と見る見解もあるが、上掲のような歴史認識に立った場合、そうした解決策が唯一の現実的かつ具体的な方策となるのである。このことを、A. C. Littleton は、じつに今から半世紀以上もまえに的確に指摘していたのである。A. C. Littleton の歴史認識の確かさに、あらためて瞠目せざるをえないゆえんである。

とはいえ、A. C. Littleton の時代と今日では、会計を取り巻く諸環境に大きな相違があることも事実である。とりわけ金融取引の分野にその相違はいちじるしく、信用目的の情報ニーズは、原価主義会計の変革を促す圧力として、ますます無視しえないものとなりつつある。そのために、上場有価証券など一部の金融商品にかぎって時価評価を適用する「緩和された原価主義」（AAA [1991], p.94）の導入が、さしあたり避けて通れない変革の方向であるともいわれている¹⁷⁾。しかし、原価主義会計の具体的な変革の方向を予言し、提言するのは政策論の課題であって、理論研究の課題ではない。したがって、本章では、この問題にこれ以上立ち入らない。この問題に関連してここで結論することは、A. C. Littleton の一連の所説において明らかにされた会計の本質と機能を所与とするかぎり（そして、私見によれば、それらを所与することには現在なお、十分な経済・社会的合理性があるように思われる）、原価主義会計の変革の方向は、「購買力資本維持会計と現在原価会計を結合した価格変動会計の導入」（醍醐 [1990], 30 頁）などでは決してありえないということである。

注

- 1) 例えば、日本会計研究学会第56回大会(1997年、同志社大学)では「会計認識領域の拡大」が財務会計統一論題報告のテーマとして設定され、当該テーマをめぐって研究報告と円卓討論が行われている。このことは、わが国の会計界における会計的認識拡張問題への関心の高まりを示す象徴的な事例の一つといえるであろう。
- 2) 近年の代表的文献として、例えば、IASC [1997] がある。
- 3) 例えば、会計的認識の拡張を積極的に主張する論者の間であっても、「原価主義会計が今後も基本的な会計体系であり続けるであろう」(瓶子 [1995], 112頁) という点では、見解の相違はないとされている。
- 4) 渡辺 [1992], 2~6頁によれば、この時期の著作は、A. C. Littletonの「初期の会計思想」を伝えるものであり、特に歴史研究にこの時期の著作活動の特徴と成果が見られるとされている。A. C. Littletonの原価主義会計論の骨格も、基本的には、この時期に完成されたと見ることができるであろう。
- 5) Littleton [1935], p.271では、法人税法上の措置として、1913年3月から資産再評価と当該再評価額に基づく減価償却費の計上が可能になったことも、資産簿価切り上げ実務の隆盛をもたらす背景要因になったとされている。この点については、さらに、Clader [1933] ; Fitch [1935] ; Graham [1940]などを参照されたい。

なお、1920年代の資産簿価切り上げ実務と1930年代の資産簿価切り下げ実務については、斎藤 [1984]において、詳細な理論的・実証的検討がなされている。

- 6) A. C. Littletonの一連の論文には、その引用や注釈は一切ないが、後述するように、簿記・会計についてのこうした歴史認識を支えているのがLittleton [1933]であることは、ほとんど明らかというべきであろう。
- 7) 財貨の使用価値に関する以上の議論の経済学上の典拠として、A. C. Littletonは、Böhm-Bawerk [1921]とWieser [1924]を挙げている(Littleton [1929], p.152)。

経済学出身のW. A. Patonとの比較から、A. C. Littletonについては歴史家としての側面がしばしば強調されるが(例えば中島 [1979], 19頁)、ここに見られるように、その学説には経済学のきわめて濃厚な影響を認めることができるのである。ただし、A. C. Littletonは、会計の論理それ自体を説明するために経済学を援用しているのではなく、会計が取り扱わない世界(とりわけ市場)の論

理を説明するために経済学を援用し、それによって会計の論理の固有性を間接的に浮き彫りにしようとしているのである。こうした点に、経済学に対する A. C. Littleton の独自のスタンスと、W. A. Paton には見られない A. C. Littleton の固有の論理展開を観察することができるであろう。

- 8) A. C. Littleton は、その価値論において、「原価」(cost) と「価格」(price) を本質的に同じものとして取り扱っている。事実、例えば、後掲の引用文にみるように、A. C. Littleton は、この二つを合成した「原価価格」(cost-price) という用語をかなり頻繁に使用している。この「原価価格」の概念は、Paton and Littleton [1940], p. 25 における「価格総計」(price-aggregate) の概念につながるものと考えてよいであろう。

なお、A. C. Littleton の所説から明らかなように、原価と価格の共通性は、両者がいずれも A. C. Littleton のいう使用価値を表わすものであり、しかもその金額が、「完結した取引」において授受される貨幣数量によって一意的に決定される点にあるといえるであろう。

- 9) 原価に関する A. C. Littleton のこうした議論は、資本維持概念との関連でいえば、名目資本維持を前提としたものとなっていることに留意しておきたい。
- 10) 会計の機能に関するこの指摘は、Paton [1922], p.6 を援用するかたちでなされている。会計の機能に関する同趣旨の指摘が、Littleton [1929], p.154 においてもなされている。

ちなみに、A. C. Littleton が援用した Paton [1922], p.6 の関連部分を訳出すれば、以下のようになる。

「会計の機能は、企業に流入したすべての価値 (values) を登録し、当該企業におけるその転換過程を跡づけ、当該企業からのその最終的な流出を書き留めると同時に、以上のプロセスから生じる所有主持分のさまざまな要素に対する効果を記録することにある。」(Paton [1922], p.6)

Paton [1922] の以上の叙述の含意を理解するうえで一つの重要なポイントとなるのは、「価値」(values) という用語の解釈である。その一連の所説から明らかなように、A. C. Littleton は、この用語を、「価格」(prices) を意味するものと解釈している。A. C. Littleton [1929], p.154 には、そのことを明示した記述もみられる。また、実際、そのような解釈を前提にしなければ、A. C. Littleton が Paton [1922] から上掲の箇所を引用したことの意味は、合理的に説明できないであろう。しかし、引用された当の W. A. Paton が、果たして、「価値」(values) という用語をそのような意味で使用していたのかどうかについては、疑問なしとしない。この問題は、W. A. Paton が会計の本質および機能をどう理解

していたかという問題に深く関わっている。この問題についての立ち入った検討は、今後の課題としたい。

- 11) この「回収可能支出額」(recoverable outlay) の概念は、G. O. May の「有用な原価」(useful cost) の概念と、基本的に一致するものと考えてよいであろう。なお、G. O. May の「有用な原価」の概念については、May [1943], pp.183-184 を参照されたい。
- 12) オーストリア学派の経済学では、現在財と将来財の時差から生じる資本利子が利潤を構成するとされている。このことから明らかなように、オーストリア学派の利潤概念は、いわゆる「時間価値」(time value) を内実とした概念であり、原価主義会計における利益概念とは真っ向から対立するものとなっている。ここに見るような A. C. Littleton の利益概念は、オーストリア学派のそうした利潤概念との理論的相違をとりわけ強く意識したうえで定式化されたものと推察される。
- 13) Littleton [1935], p.272 においても、価値情報についてはこれを脚注等で開示するべきであるという提案がなされている。
- 14) A.C.Littleton の原価主義会計論においては原価の「事実」としての側面が強調されることから、当該原価主義会計論は「原価即事実説」(新井 [1978], 345 頁) と称されることもある。
- 15) 1920 年代の資産簿価切り上げ実務の広がりとは、1930 年代の資産簿価切り下げ実務の急増に翻弄された会計人の状況を、A. C. Littleton は、「他人にロープを操られ、振り回される空中ぶらんこ乗り」(Littleton [1935], p.270) にたとえている。そして、原価主義に基づく権威ある会計原則が設定されるならば、それは、原価主義会計実務にたずさわる「無防備な個々の実務家にとって大きな支えとなるであろう」(Littleton [1935], p.272) と述べている。
- 16) 本章の冒頭でふれたように E 48 は事実上の廃案とされたが、そのさい開示および表示に関する部分のみが E 48 から分離され、IAS 32 (1995 年) として正式基準化された。この事例は、会計規制のかかる展開方向の現実性を如実に示した近年の代表的ケースといえるであろう。
- 17) この点については、白鳥 [1995]; 森川 [1995] を参照されたい。また、この問題については、藤井 [1997], 第 9 章で筆者なりの検討を行ったので、当該拙稿を本章とあわせて参照していただければ幸いである。

参考文献

AAA, "A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Re-

- ports," *The Accounting Review*, Vol.11, No.2, 1936, pp.187-191, 邦訳, 中島省吾訳編『増訂 A.A.A. 会計原則——原文・解説・訳文および訳註——』, 中央経済社, 1984年, 87~103頁。
- AAA, Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory, *A Statement of Basic Accounting Theory*, AAA, 1966, 邦訳, 飯野利夫訳『アメリカ会計学会・基礎的会計理論』, 国元書房, 1969年。
- AAA, "AAA Committee on Accounting and Auditing Measurement, 1989-90," *Accounting Horizons*, Vol.5, No.3, 1991, pp.81-105.
- AIA, *Report of The Special Committee on Cooperation with Stock Exchanges of The AIA to the Committee on Stock List of the New York Stock Exchange*, 1932, reprinted in May [1943], pp.72-85.
- 安藤英義編著, 『会計フレームワークと会計基準』, 中央経済社, 1996年。
- 青柳文司, 『会計士会計学——ジョージ・オー・メイの足跡——』, 同文館, 1962年。
- 新井清光, 『会計公準論』, 増補版, 中央経済社, 1978年。
- Böhm-Bawerk, E. von, *Positive Theorie des Kapitals*, Band 1, 4 Aufl., Verlag von Gustav Fischer in Jena, Jena, 1921.
- Boulding, K. E., "Economics and Accounting: The Uncongenial Twins," in *Studies in Accounting Theory*, 2nd ed., eds. by W. T. Baxter and W. Davidson, Sweet and Maxwell Limited, 1962, pp.44-55.
- 長守善, 「ボエーム・バヴェルク」, 山田雄三編『経済学説全集・近代経済学の生成』, 河出書房, 1955年, 147~190頁。
- , 「ヴィーザー」, 山田雄三編『経済学説全集・近代経済学の生成』, 河出書房, 1955年, 191~230頁。
- Clader, Will-A., "Depreciation, Income Tax and Dividends," *The Journal of Accountancy*, No.56, No.1, 1933, pp.47-54.
- 醍醐聰, 『日本の企業会計』, 東京大学出版会, 1990年。
- Fitch, S. G. H., "Idiosyncrasies of Accounting," *The Journal of Accountancy*, Vol.60, No.1, 1935, pp.13-23.
- 藤井秀樹, 『現代企業会計論——会計観の転換と取得原価主義会計の可能性——』, 森山書店, 1997年。
- Graham, R. F., "Valuation for Profit Determination," *The Accounting Review*, Vol.15, No.2, 1940, pp.145-165.
- 瓶子長幸, 「原価主義会計をめぐる」, 『企業会計』, 第47巻第5号, 1995年, 110~112頁。

- IASC, *Accounting for Financial Assets and Financial Liabilities*, Discussion Paper, 1997, 邦訳, 国際会計基準委員会『金融資産及び金融負債の会計処理』ディスカッションペーパー, 1997年。
- 木村健康編著, 『近代経済学小事典』, 第2版, 春秋社, 1977年。
- Littleton, A. C., "What Is Profit?" *The Accounting Review*, Vol.3, No.3, 1928, pp.278-288.
- , "Value and Price in Accounting," *The Accounting Review*, Vol.4, No.3, 1929, pp.147-154.
- , *Accounting Evolution to 1900*, American Institute Publishing Co., 1933, reprint ed., Russel & Russel, 1966, 邦訳, 片野一郎訳『リトルトン会計発達史』, 増補版, 同文館, 1978年。
- , "Value or Cost," *The Accounting Review*, Vol.10, No.3, 1935, pp.269-273.
- , "Contrasting Theories of Profit," *The Accounting Review*, Vol.11, No.1, 1936, pp.10-18.
- May, G. O., *Financial Accounting: A Distillation of Experience*, The Macmillan Company, 1943, reprint ed., Scholar Book Co., 1972, 邦訳, 木村重義訳『G. O. メイ財務会計——経験の蒸留——』, 同文館, 1970年。
- 森川八洲男, 「原価主義会計の展開方向——英米の『基準書』を手がかりにして——」, 『JICPA ジャーナル』, 第7巻第7号, 1995年, 53~59頁。
- 村田英治, 「リトルトン原価主義会計論の基底——原価主義会計の法的現実写像性——」, 『会計』, 第152巻第3号, 1997年, 57~67頁。
- 中島省吾, 『「会社会計基準序説」研究』, 森山書店, 1979年。
- Paton, W. A., *Accounting Theory: With Special Reference to the Corporate Enterprise*, The Ronald Press Co., 1922, reprint ed., A.S.P. Accounting Studies Press, 1962.
- and A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, AAA Monograph No.3, AAA, 1940, 邦訳, 中島省吾訳『会社会計基準序説』, 改訳版, 森山書店, 1958年。
- 斎藤静樹, 『資産再評価の研究』, 東京大学出版会, 1984年。
- Sanders, T. H., H. R. Hatfield and U. Moore, *A Statement of Accounting Principles*, AAA, 1938, 邦訳, 山本繁ほか訳『SHM 会計原則』, 同文館, 1979年。
- 白鳥栄一, 「伝統的原価主義会計の矛盾——国際会計基準などの国際的潮流から判断して——」, 『企業会計』, 第47巻第1号, 1995年, 31~36頁。
- 津守常弘, 「会計基準設定の現代の特徴と方向(2・完)」, 『会計』, 第133巻第2号, 1988

年，91～108頁。

——，「測定・公開と経済学」，シャム・サンダー，山地秀俊編著『企業会計の経済学的分析』，中央経済社，1996年，159～178頁。

渡辺和夫，『リトルトン会計思想の歴史的展開』，同文館，1992年。

Wieser, F. F. von, *Grundriss der Sozialökonomik*, 2 Aufl., Verlag von J. C. B. Mohr, Tübingen, 1924.

八木紀一郎，『経済思想』，日本経済新聞社，1993年。

〔付記〕本章の執筆にあたり，京都大学大学院経済学研究科の八木紀一郎教授（経済思想史）から多くの貴重な示唆を賜った。記して謝意を表したい。もちろん，ありうべき誤謬はすべて筆者個人の責に帰するものである。

（藤井秀樹 京都大学教授）